

も若干の新聞があつた様に思ふ。これらの探索は今後とも是非統けてほしいものである。

なほ巻末には各新聞の中国名一覽表、中国で刊行された日本諸新聞の目録、参考書目、索引などが附せられてゐる。

中国で刊行された欧字新聞が中国近代史の研究に極めて有益な資料であることは今更云ふまでもないが、我が国ではこれまで殆んど利用されてゐないと云つても過言ではない。だがこれは我が国にはこれらの新聞が殆んどなく、容易に見ることが出来ないのが実情であらう。このギャップは今後は是非とも埋められなければならないが、その場合、本書は良い指針になるであらう。

(King, Frank H.H. (editor) and Clarke, Prescott: A Research Guide to China-Coast Newspapers, 1822—1911, Cambridge, Mass., 1965. x, 235 pp.)

ボーグ 著

アメリカと極東の危機（一九三三—三八年）

明 石 陽 至

数年前、筆者がワシントンD・Cに居た頃、ある人に依頼

批評と紹介 佐々木

されて邦文文献の翻訳をした事があつた。其の人が此処に紹介する本書の著者ボーグ博士であつた事は自分の名前をフットノートに見出すまで筆者は気がつかなかつた。

ドロシー・ボーグ博士は改めて紹介するまでもなく、米国極東外交史研究の権威者である。十二、三年前本書の姉妹書とも云へる *American Policy and The Chinese Revolution, 1925—1928* を発表して居る。

本書は本文だけでも五四四頁、フットノート八〇頁に亘り、満洲事変より日支事変勃発までのアメリカ極東外交政策を日本の対支政策を中心として詳細に記述したものである。日支事変以後悪化した日米関係、そして真珠湾攻撃へと発展したアメリカ極東外交史について数多くの研究書が発表されたが、一九三〇年中期の日・米・支外交史研究について

「アメリカにとつて重大な関係がある」にもかゝらず、ほとんど同時代のアメリカ極東外交史の研究が行われて居ない。著者はこの点に着目し、本書の研究に没頭した。本書の研究の基調は極東における「アメリカ政策の目的、そして如何にしてその目的を達成しようとしたか」を究明するところにある。

前半は満洲事変、大沽休戦から日支事変勃発による「平和時代」終焉までの期間を取上げ、著者は此の四年間を以下の如く九章に分けて筆を運んで居る。

一、滿洲事變、大沽休戦。

スチムソン時代の回顧。新外交への暫定措置。

二、天羽声明の挑戦。

背景。一九三四年四月の天羽声明。ハル外交の重大なオリエンテイション。

三、海軍政策。

一九三四、五年の海軍軍縮會議。外交メモランダム。

五、日本の支那侵略。

一九三五年一月より七月、一八三五年七月より十二月。アメリカ外交と変遷せる極東。

六、日支鬭争の転機。

七、アメリカ外交当事者の中共及び西安事件に対する意見。

一九三〇年初期より長征までの中共。連合統一戦線。

西安事件。国共交渉。

八、太平洋諸島問題。

九、平和時代の終焉。

ポীগ博士は序文において、日本は此の時代に「非軍事的手段をもつて支那本土を征服しようと努め」、「此の日本の意図があたかも成功したかの様で、支那は日本の支配下に陥るのではないか」とアメリカ外交担当者を憂慮させたと述べて居る。しかしながらアメリカの外交方針は「支那の為に日本

と対決することを避け、日米間の戦争不可避感が高まるのを防止する処にあつた」。更に、此の目的を成就する為に滿洲事變以来硬化して来た日本の対米感情が更に悪化することを恐れて、アメリカ外交担当首脳者は終始一貫して日本を刺戟すると思われる行動を差控える態度をとつて来た。即ち天羽声明に対してもワシントンの反応は暗中模索であり、一途に日米関係の悪化を防止するため消極主義に徹し、日本の「モンロー主義」に対応すべき積極的行動を努めて回避しつゞけた。換言すれば一九三五年末までのアメリカ極東政策の基調は(グルー・ジョンソン両大使の情勢判断報告にまつところが多かつたことが明瞭にされて居る)、日米間に何らかの了解を成立させ、それに依つて極東における米国の利益を保護持続し、日本との対決を避けようと腐心するところにあつた。今日、駐外大使のポリシーメイカーとしての機能が低下して居る事実と比較して、グルー、ジョンソン両大使がワシントンの政策決定上いかに重要な役割を果していたかという事は、今昔外交の変遷を明瞭にして居て興味深い。特にグルー大使の日本の情勢に関する判断や意見はワシントン首脳部間で高く評価されて居たという。

前半のハイライトとして特筆されるのはワシントンの対中共、西安事件を扱つた第七章である。ポীগ博士はアメリカ國務省極東担当者がいかに共産圏諸国について無理解であ

り、國務省内の官僚主義が極東担当者と東欧担当者間の横の連絡を妨げこれが國務省の政策決定やその実施面において如何にマイナスになつていたかを指摘して居る。例へば、駐支アメリカ外交官中、支那語、ロシア語を解読出来る者は唯の一人もなく、彼等は中共、ソヴィエト聯邦關係について無知であり、何らの興味も持つてはいなかつたのである。更に、國務省内の極東担当者も中共に関して理解、認識に欠けて居た為、駐支外交機關から送付された重要資料（例へば朱德指揮下の紅軍軍事行動についての報告が記載されて居るChina Worker Correspondence）は、極東担当部員によつて読まれることなく、日のめをみずにしまい込まれてしまつていた。又官僚制度の弊害は極東部と東欧部をセクシヨナリズムに孤立せしめ、極東部員は東欧エキスパートの意見を聴取する機会を持つことが出来なかつた。

此の官僚制度の欠点はモスコイ駐在のジョージ・F・ケネンが中ソ關係の重要性を指摘し、彼の報告書にソヴィエト・ロシアと極東諸國に関するメモランダムをふくめる様になつてはじめてある程度修正された。当時の極東關係外交官の素質を評して著者は「アメリカの官僚にとつて、中共運動について眞の洞察力を持つ者は當時の一般政治思考のレベルの上を行かねばならなかつたのに、彼等はその上を行かうとはしなかつた」と結論して居る。

此の様に一九三三年より三七年六月迄のアメリカ極東政策の發展を浮彫りした後、一九三七年七月以後の發展を次の如く七章に分けてのべている。

十、支那に於ける非宣戰布告戰爭の勃発。

北支の戦闘、上海の戦闘。

十一、保護、中立。

アメリカ国民間の保護問題論争、中立問題論争。

十二、國務長官と國際連盟。

十三、大統領と隔離演説。

ルーズベルトの平和探究、「隔離」演説の余波。

十四、ブラッセル會議。

ブラッセル會議への準備。ブラッセル會議。

十五、日本の平和の努力。

十六、パネー号事件。

危機。高まる緊張。

ポーク博士は、「日支戦争の勃発は、日本が今まで非軍事的手段をもつて日支問題を解決しようとした努力を放棄し、武力をもつて解決をはからんとした第一歩であり、世界平和、秩序への反抗」であると論じ、新事態はアメリカをして再度滿洲事変当時直面した局面に遭遇させる結果となつた。

本書は後半で、アメリカが日本の挑戦に対して何処まで決意し、日本の中国侵略を喰止めるかと云う課題に問題点を集

中して居る。此処でボーグ博士は当時の極東政策に関する定説とされて居た、「アメリカ政府は日支事変勃発以後、対日強硬政策をとらんと欲したがアメリカ国内の孤立主義に阻まれた」と云う單純な一般論を排して、孤立主義ばかりでなく、政府内の意見の対立や相違、軍部、国会、平和団体、業界、西欧友好諸国等の圧力も重大な要素を構成して居たことを指摘し、此の間の複雑な事情や経過を巧みに整然とキヤッチして居る。しかしながら、アメリカ極東政策基本線は、前述の要素からくる圧力にもかゝらわず一九三〇年前半期の線から脱却し得なかつた。即ちアメリカの權益を保護し日本の中国侵略政策に対して刺戟的な積極政策をとらないと云う基調に変化はなかつた。

シカゴに於けるルーズベルトの「隔離」演説後、政策と実行のともなわぬワシントンの態度、ブラッセル會議期間中の國務省首脳部の優柔不断さ、そして在支アメリカ国民の生命財産保護の爲の派兵問題のうやむやな結末、パネー号事件に対する消極的な態度は端的にアメリカ極東政策を表現して居る。例えば、「隔離」演説は内容的には「侵略の害を除去」すると云うアメリカの決意を示した重要な道標であつたが、イギリスが「隔離」の意味について説明を求めた時、ウエルズ國務次官は、「隔離」は「制裁」と同意義にあらずと回答し、結局は、当初のルーズベルトの意志(彼の「隔離」演説

に対する熱意も日時の経過とともに冷却した)から反転し、「隔離」演説は実行の伴なわぬ線香花火的な政策発表に止まつた。

ブラッセル會議出席中、アメリカ代表デイヴィスは積極的な調停、制裁政策をワシントンに進言したが、ハル・ウエルズはデイヴィスの対日強硬措置を受入れず、ブラッセル會議決裂の濡衣を着せられることを恐れデイヴィスに帰国を命じた。更にパネー号事件は日本に対してアメリカが制裁を加える絶好のチャンスであつた。ルーズベルトは最初対日実力行使に乘氣であつたが、彼のインタレストは次第に冷却し、終局的にはワシントンは東京の謝罪を受入れて幕切れになつた。即ち、アメリカ従来の慎重政策から一步も逸脱しなかつたのである。

一九三三年から三八年間のアメリカ極東政策の記録は、ワシントン首脳部間の躊躇、優柔不断、そして侵略主義者に対する制裁者としての指導権をとることを終始回避し、極東問題に捲込まれる事を望まなかつた事実集約出来る。(今日アメリカの対ヴェトナム政策は当時の不介入政策から百八十度転換し、米國自身ヴェトナム問題に介入し泥沼に足を踏み込む結果になつたのはまことに皮肉である)。日支事変前のアメリカ極東政策は、侵略國にとつて効果のない經濟的制裁のヒントを含んだ道徳的制裁であつた。勿論、武力の伴わな

い道義的制裁政策がいかに無力であつたかは歴史が明かにして居る。ボーク博士は当時の極東外交史を偲んで、アメリカ政府が維持した「消極性は我々の特徴であつた、そして此の事柄は当時を回憶するにあつて最も驚くべきことである」と本書を結んで居る。

本書は全体を通じてアメリカ極東外交の推移を感情に走ることなく冷静、忠実に洞察し、ドラマタイズすることなく、客観的、実証的な研究態度で貫かれてをり、研究書として最高の作品と云つても過言ではない。本書がロンドンピヤ大学から一九六五年度のシンクロナト賞を授与されて居る事実を以つても、外交史研究書としての本書の優秀性をうかがう事が出来る。

資料文献としてはアメリカの國務省文書、主要な既刊研究書は勿論、未公開のルーズベルト、グルー、スチムソン、ジョンソン、モファット、ヤーネル、リーヒー、デイヴィス各氏の日記、メモリアル、私文書を充分に駆使して居る。更に当誌の *New York Times*, *Chicago Tribune*, *Christian Science Monitor*, *Cleveland Press*, *Los Angeles Times*, *Milwaukee Journal*, *San Francisco Examiner*, *San Francisco Chronicle* など八紙の極東問題社説研究(此の研究は本書と平行して行われた)を充分に活用して居る。本書は日米外交研究者にとつて貴重な必読書であり、水くレファラ

ンスとしてちよう用されるであらう。

唯一つ評者が遺憾に思う点は英国外務省、日本外務省の公文書が資料としてあまり使われて居ないことだ。此の種類の研究書が刊行される度に痛感されることであるが、各国学者間の資料交換、協同研究が必要であることがなほ一層望まれる。最近この様な気運が少くとも日米学者間に抬頭し、来年に日米学者協同の日中戦争史研究が発足する段階になつたことをつけ加へておきたい。

(Borg, Dorothy: *The United States and the Far Eastern Crisis of 1933—1938*. Harvard University Press, 1964, p.p. 674)

三上・石川・芝共訳

『抗日軍政大学の動態』

——関係資料の紹介をかねて——

藤田正典

一

現在、中国人民抗日軍事政治大学(抗日軍政大学と略称さ